

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行

コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 阿部 賢輔

四半期報告書提出予定日 平成21年11月26日

配当支払開始予定日

TEL 024-523-3131

特定取引勘定設置の有無 無

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	30,143	△7.0	4,714	—	3,010	—
20年9月中間期	32,422	1.6	△215	—	△1,041	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	13.64	—
20年9月中間期	△4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	3,024,009	127,765	4.2	578.31	11.05
21年3月期	3,000,376	115,549	3.8	522.75	10.84

(参考) 自己資本 21年9月中間期 127,559百万円 21年3月期 115,344百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,100	△2.8	10,100	111.7	6,100	213.0	25.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	221,000,000株	21年3月期	221,000,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	429,476株	21年3月期	352,796株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	220,586,110株	20年9月中間期	220,711,274株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	30,116	△6.8	4,702	—	3,261	—
20年9月中間期	32,298	1.3	△258	—	△1,068	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	14.77
20年9月中間期	△4.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	3,023,495	127,058	4.2	575.83	11.00
21年3月期	2,999,891	114,592	3.8	519.15	10.78

(参考) 自己資本 21年9月中間期 127,058百万円 21年3月期 114,592百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年9月中間期は速報値であります。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	△2.6	10,000	113.8	6,000	216.1	25.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

平成22年3月期の連結業績予想および個別業績予想における1株当たり当期純利益については、公募による新株の発行および第三者割当増資による新株の発行による影響を含めて計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期のわが国経済は、公共投資が増加を続けているほか、輸出や生産も増加しており、昨年における米国発の世界的な金融危機以来、大きく後退していた景気は持ち直しに転じつつあります。

当行の主たる営業基盤であります福島県内におきましては、雇用は引き続き厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱含みで推移しておりますが、鉱工業生産指数や大口電力消費量が増加基調にあるなど、生産活動において低水準ながら持ち直しの動きもみられます。

金融面においては、景気の底入れ期待等を背景に、日本の株式相場は一時回復の動きが見られたものの、リーマンショック以前の状態には戻れないまま推移しております。しかしながら、社債の発行残高は高水準の伸びを示しているなど、我が国の金融環境は、厳しさを残しつつも、改善の動きも見えてきております。

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像として、「大きく・強く・たくましく」を長期ビジョンに掲げるとともに、本ビジョンの実現のため、中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」をスタートさせました。この中期経営計画に基づく、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」の5つの項目を重点課題とし、各種経営目標の達成に向けた取組みを進めてまいりました結果、当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、ATM利用手数料無料サービスの拡充などお客さまの利便性を重視した戦略を推進した結果、役務取引等利益は減少したものの、資金利益は概ね堅調であり、市場環境の持ち直しを背景とした国債等債券損益の改善や与信費用の大幅な減少によって、経常利益は前中間期比49億29百万円増益の47億14百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増益を主たる要因として、併せて税負担の軽減などにより、前中間期比40億51百万円増益の30億10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

(1) 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、地域のお客さまからのご信頼を得て、2兆7,054億円となりました。公共預金の減少により期中減少しておりますが、個人預金を中心に前年同期末比では大幅に増加しております（期中234億円減少、前年同期末比556億円増加）。

総預金（譲渡性預金含む）においては、期中および前年同期末比ともに増加し2兆8,347億円となりました（期中119億円増加、前年同期末比734億円増加）。

(2) 貸出金

貸出金につきましては、地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、2兆291億円となりました。季節的要因を背景として期中減少しておりますが、前年同期末比では大幅に増加しております（期中146億円減少、前年同期末比553億円増加）。

(3) 有価証券

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、期中および前年同期末比ともに大幅に増加し7,946億円となりました（期中345億円増加、前年同期末比754億円増加）。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については、平成21年5月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成21年3月31日をもって解散いたしました東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社につきましては、平成21年6月24日に清算終了しております。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 事業等のリスク

固定資産の減損等に係わるリスクを追加しております。

固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しております。国土交通省が9月に公表した平成21年基準地価(7月1日現在)によりますと、東北6県の商業地の下落率は前年の変動率を上回っている状況にあります。経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当行は、平成21年10月8日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成21年10月26日付で払込が行われました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類および数	普通株式	30,000,000株
(2) 発行価額	1株につき	280.27円
(3) 発行価額の総額		8,408百万円
(4) 資本組入額の総額		4,204百万円
(5) 募集方法		一般募集
(6) 払込期日		平成21年10月26日
(7) 資金の使途		

主として貸出金、あわせて有価証券取得等の長期的投資資金として運転資金に充当する予定であります。

また、当行は、平成21年10月8日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当行株式の売出し(当行株主から借入れる当行普通株式4,500,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年11月12日付で払込が行われました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類および数	普通株式	4,500,000株
(2) 発行価額	1株につき	280.27円
(3) 発行価額の総額		1,261百万円
(4) 資本組入額の総額		630百万円
(5) 割当先		野村証券株式会社
(6) 払込期日		平成21年11月12日
(7) 資金の使途		

主として貸出金、あわせて有価証券取得等の長期的投資資金として運転資金に充当する予定であります。

5【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,258	86,624
コールローン及び買入手形	82,807	52,748
買入金銭債権	2,732	2,269
商品有価証券	758	980
金銭の信託	9,510	7,537
有価証券	794,673	760,130
貸出金	2,029,140	2,043,749
外国為替	1,569	1,503
その他資産	9,817	9,180
有形固定資産	36,617	37,223
無形固定資産	2,191	2,121
繰延税金資産	13,982	20,690
支払承諾見返	5,613	5,425
貸倒引当金	△29,665	△29,808
資産の部合計	3,024,009	3,000,376
負債の部		
預金	2,705,468	2,728,949
譲渡性預金	129,301	93,832
借入金	15,000	15,000
外国為替	263	155
社債	15,000	15,000
その他負債	11,572	12,646
役員賞与引当金	14	28
退職給付引当金	8,725	8,325
役員退職慰労引当金	566	603
睡眠預金払戻損失引当金	109	160
偶発損失引当金	200	205
ポイント引当金	57	42
再評価に係る繰延税金負債	4,351	4,452
支払承諾	5,613	5,425
負債の部合計	2,896,244	2,884,827
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
利益剰余金	94,924	92,425
自己株式	△181	△152
株主資本合計	122,246	119,776
その他有価証券評価差額金	5,064	△4,832
土地再評価差額金	249	401
評価・換算差額等合計	5,313	△4,431
少数株主持分	205	204
純資産の部合計	127,765	115,549
負債及び純資産の部合計	3,024,009	3,000,376

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	32,422	30,143
資金運用収益	25,291	24,025
(うち貸出金利息)	20,150	19,336
(うち有価証券利息配当金)	4,659	4,571
信託報酬	—	0
役務取引等収益	5,243	4,857
その他業務収益	702	405
その他経常収益	1,185	854
経常費用	32,638	25,429
資金調達費用	3,973	2,804
(うち預金利息)	3,642	2,381
役務取引等費用	2,177	2,409
その他業務費用	1,925	75
営業経費	18,803	18,386
その他経常費用	5,758	1,752
経常利益又は経常損失(△)	△215	4,714
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	—
その他の特別利益	—	1
特別損失	533	333
固定資産処分損	62	93
減損損失	470	240
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△748	4,382
法人税、住民税及び事業税	1,238	1,212
法人税等調整額	△952	155
法人税等合計	285	1,368
少数株主利益	8	3
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,041	3,010

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当中間期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
前期末残高	8,818	8,818
当中間期末残高	8,818	8,818
利益剰余金		
前期末残高	91,485	92,425
当中間期変動額		
剰余金の配当	△662	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,041	3,010
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	302	151
当中間期変動額合計	△1,401	2,499
当中間期末残高	90,083	94,924
自己株式		
前期末残高	△116	△152
当中間期変動額		
自己株式の取得	△31	△35
自己株式の処分	7	6
当中間期変動額合計	△24	△29
当中間期末残高	△140	△181
株主資本合計		
前期末残高	118,872	119,776
当中間期変動額		
剰余金の配当	△662	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,041	3,010
自己株式の取得	△31	△35
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	302	151
当中間期変動額合計	△1,426	2,469
当中間期末残高	117,446	122,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,937	△4,832
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,800	9,896
当中間期変動額合計	△2,800	9,896
当中間期末残高	137	5,064
土地再評価差額金		
前期末残高	718	401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△302	△151
当中間期変動額合計	△302	△151
当中間期末残高	415	249

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,656	△4,431
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,103	9,744
当中間期変動額合計	△3,103	9,744
当中間期末残高	552	5,313
少数株主持分		
前期末残高	189	204
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	0
当中間期変動額合計	5	0
当中間期末残高	194	205
純資産合計		
前期末残高	122,718	115,549
当中間期変動額		
剰余金の配当	△662	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,041	3,010
自己株式の取得	△31	△35
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	302	151
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,098	9,745
当中間期変動額合計	△4,524	12,215
当中間期末残高	118,193	127,765

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△748	4,382
減価償却費	1,263	1,119
減損損失	470	240
持分法による投資損益(△は益)	△17	△6
貸倒引当金の増減(△)	2,496	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	197	399
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△56	△50
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	131	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	14
資金運用収益	△25,291	△24,025
資金調達費用	3,973	2,804
有価証券関係損益(△)	△1,290	27
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	60	△91
為替差損益(△は益)	△2	9
固定資産処分損益(△は益)	42	52
商品有価証券の純増(△)減	306	221
貸出金の純増(△)減	△108,985	14,608
預金の純増減(△)	43,491	△23,480
譲渡性預金の純増減(△)	28,947	35,468
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	71	45
コールローン等の純増(△)減	△36,037	△30,522
コールマネー等の純増減(△)	33	—
外国為替(資産)の純増(△)減	841	△66
外国為替(負債)の純増減(△)	△10	108
資金運用による収入	25,880	24,744
資金調達による支出	△3,552	△2,837
その他	1,222	△83
小計	△66,613	2,885
法人税等の支払額	△130	△2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,744	505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△94,669	△93,378
有価証券の売却による収入	76,111	19,914
有価証券の償還による収入	78,081	54,078
金銭の信託の増加による支出	—	△2,900
金銭の信託の減少による収入	600	1,000
有形固定資産の取得による支出	△944	△487
有形固定資産の売却による収入	39	11
無形固定資産の取得による支出	△87	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,131	△22,091

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△662	△662
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△8	△29
自己株式の取得による支出	△31	△35
自己株式の売却による収入	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	△724
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,308	△22,319
現金及び現金同等物の期首残高	68,435	86,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,127	63,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6【中間財務諸表等】
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,258	86,623
コールローン	82,807	52,748
買入金銭債権	2,732	2,269
商品有価証券	758	980
金銭の信託	9,510	7,537
有価証券	794,196	759,698
貸出金	2,029,140	2,043,749
外国為替	1,569	1,503
その他資産	9,814	9,159
有形固定資産	36,611	37,216
無形固定資産	2,188	2,119
繰延税金資産	13,957	20,666
支払承諾見返	5,613	5,425
貸倒引当金	△29,664	△29,808
資産の部合計	3,023,495	2,999,891
負債の部		
預金	2,705,568	2,729,368
譲渡性預金	129,431	93,962
借入金	15,000	15,000
外国為替	263	155
社債	15,000	15,000
その他負債	11,571	12,602
未払法人税等	1,208	2,379
リース債務	266	264
その他の負債	10,097	9,958
役員賞与引当金	14	28
退職給付引当金	8,693	8,295
役員退職慰勞引当金	560	600
睡眠預金払戻損失引当金	109	160
偶発損失引当金	200	205
ポイント引当金	57	42
再評価に係る繰延税金負債	4,351	4,452
支払承諾	5,613	5,425
負債の部合計	2,896,436	2,885,298
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
資本準備金	8,818	8,818
利益剰余金	94,390	91,640
利益準備金	8,513	8,381
その他利益剰余金	85,876	83,259
別途積立金	80,600	79,600
繰越利益剰余金	5,276	3,659
自己株式	△148	△119
株主資本合計	121,744	119,023
その他有価証券評価差額金	5,063	△4,832
土地再評価差額金	249	401
評価・換算差額等合計	5,313	△4,431
純資産の部合計	127,058	114,592
負債及び純資産の部合計	3,023,495	2,999,891

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	32,298	30,116
資金運用収益	25,291	24,025
(うち貸出金利息)	20,150	19,336
(うち有価証券利息配当金)	4,659	4,571
信託報酬	—	0
役務取引等収益	5,244	4,857
その他業務収益	570	381
その他経常収益	1,192	851
経常費用	32,556	25,413
資金調達費用	3,974	2,805
(うち預金利息)	3,643	2,381
役務取引等費用	2,177	2,409
その他業務費用	1,797	0
営業経費	18,849	18,445
その他経常費用	5,758	1,752
経常利益又は経常損失(△)	△258	4,702
特別利益	0	258
特別損失	533	333
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△790	4,627
法人税、住民税及び事業税	1,231	1,207
法人税等調整額	△954	157
法人税等合計	277	1,365
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,068	3,261

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当中間期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,818	8,818
当中間期末残高	8,818	8,818
資本剰余金合計		
前期末残高	8,818	8,818
当中間期末残高	8,818	8,818
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,116	8,381
当中間期変動額		
利益準備金の積立	132	132
当中間期変動額合計	132	132
当中間期末残高	8,248	8,513
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	78,100	79,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当中間期変動額合計	1,500	1,000
当中間期末残高	79,600	80,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,535	3,659
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△132	△132
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
剰余金の配当	△662	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,068	3,261
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	302	151
当中間期変動額合計	△3,060	1,617
当中間期末残高	1,474	5,276

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	90,751	91,640
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△662	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,068	3,261
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	302	151
当中間期変動額合計	△1,428	2,750
当中間期末残高	89,322	94,390
自己株式		
前期末残高	△84	△119
当中間期変動額		
自己株式の取得	△31	△35
自己株式の処分	7	6
当中間期変動額合計	△24	△28
当中間期末残高	△108	△148
株主資本合計		
前期末残高	118,170	119,023
当中間期変動額		
剰余金の配当	△662	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,068	3,261
自己株式の取得	△31	△35
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	302	151
当中間期変動額合計	△1,452	2,721
当中間期末残高	116,717	121,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,937	△4,832
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,800	9,896
当中間期変動額合計	△2,800	9,896
当中間期末残高	136	5,063

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	718	401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△302	△151
当中間期変動額合計	△302	△151
当中間期末残高	415	249
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,656	△4,431
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,103	9,744
当中間期変動額合計	△3,103	9,744
当中間期末残高	552	5,313
純資産合計		
前期末残高	121,826	114,592
当中間期変動額		
剰余金の配当	△662	△662
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,068	3,261
自己株式の取得	△31	△35
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	302	151
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,103	9,744
当中間期変動額合計	△4,556	12,465
当中間期末残高	117,270	127,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年3月期
第2四半期
決算説明資料

—— 平成21年中間期 ——

【 目 次 】

		頁
I 平成22年3月期第2四半期決算ダイジェスト	[単体] _____	1～8
II 平成22年3月期第2四半期決算ダイジェスト	[連結] _____	9
III 平成22年3月期第2四半期決算の概況		
1. 損益状況	単・連 _____	10, 11
2. 業務純益	単 _____	12
3. 利鞘	単 _____	12
(1) 全店分	単 _____	
(2) 国内業務部門	単 _____	
4. 有価証券関係損益	単 _____	12
5. 有価証券の評価損益	単 _____	13
6. ROE	単 _____	13
7. 預金、貸出金、有価証券の残高	単 _____	14
(1) 未残、平残	単 _____	
(2) 個人ローン残高	単 _____	
(3) 中小企業等貸出金	単 _____	
8. 自己資本比率	単・連 _____	15
9. 退職給付関連(退職給付費用)	単 _____	15
IV 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連 _____	16, 17
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 _____	17
3. 金融再生法開示債権	単・連 _____	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単 _____	19
5. 業種別貸出状況等	単 _____	
(1) 業種別貸出金	単 _____	20
(2) 業種別リスク管理債権	単 _____	21
<参考>自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 _____	22

I 平成22年3月期第2四半期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益	
30億16百万円 (前中間期比21億82百万円、6.8%の減収)	
貸出金・有価証券ともに残高ベースでは前中間期比増加いたしました。政策金利の引き下げによる影響を受けて資金運用収益が減少したこと、ATM利用手数料無料サービスの拡充などお客さまの利便性を重視した戦略を推進した結果、役務取引等収益が減少したことなどにより、経常収益は前中間期比減収となりました。	
(2) 業務純益	
6億345百万円 (前中間期比25億27百万円、66.2%の増益)	
資金利益が概ね堅調であり、市場環境の持ち直しを背景とした国債等債券損益の改善や一般貸倒引当金繰入額の取崩しなどにより、前中間期比増益となりました。	
(3) 経常利益	
47億2百万円 (前中間期比49億60百万円の増益)	
業務純益における増益と不良債権処理額の大幅な減少などにより、前中間期比増益となりました。	
(4) 中間純利益	
3億261百万円 (前中間期比43億29百万円の増益)	
経常利益の増益を主たる要因として、併せて税負担の軽減などにより、前中間期比増益となりました。	

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	増減	増減率
経常収益	30,116	32,298	△2,182	△6.8%
業務粗利益	24,058	23,174	884	3.8%
資金利益	21,229	21,334	△105	△0.5%
役務取引等利益	2,447	3,066	△619	△20.2%
その他業務利益	380	△1,226	1,606	—
(うち国債等債券損益)	(152)	(△848)	(1,000)	—
経費(除く臨時処理分)	18,012	18,589	△577	△3.1%
人件費	9,397	9,114	283	3.1%
物件費	7,741	8,576	△835	△9.7%
実質業務純益	6,045	4,584	1,461	31.9%
コア業務純益	5,892	5,433	459	8.4%
①一般貸倒引当金繰入額	△300	765	△1,065	—
業務純益	6,345	3,818	2,527	66.2%
臨時損益	△1,643	△4,077	2,434	—
②不良債権処理額	1,223	3,407	△2,184	△64.1%
株式等関係損益	25	△512	537	—
(貸倒償却引当費用①+②)	(923)	(4,172)	(△3,249)	(△77.9%)
経常利益(△は経常損失)	4,702	△258	4,960	—
特別損益	△75	△532	457	—
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)	4,627	△790	5,417	—
中間純利益(△は中間純損失)	3,261	△1,068	4,329	—

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

2. 平成22年3月期(21.4.1~22.3.31)の業績予想【単体】

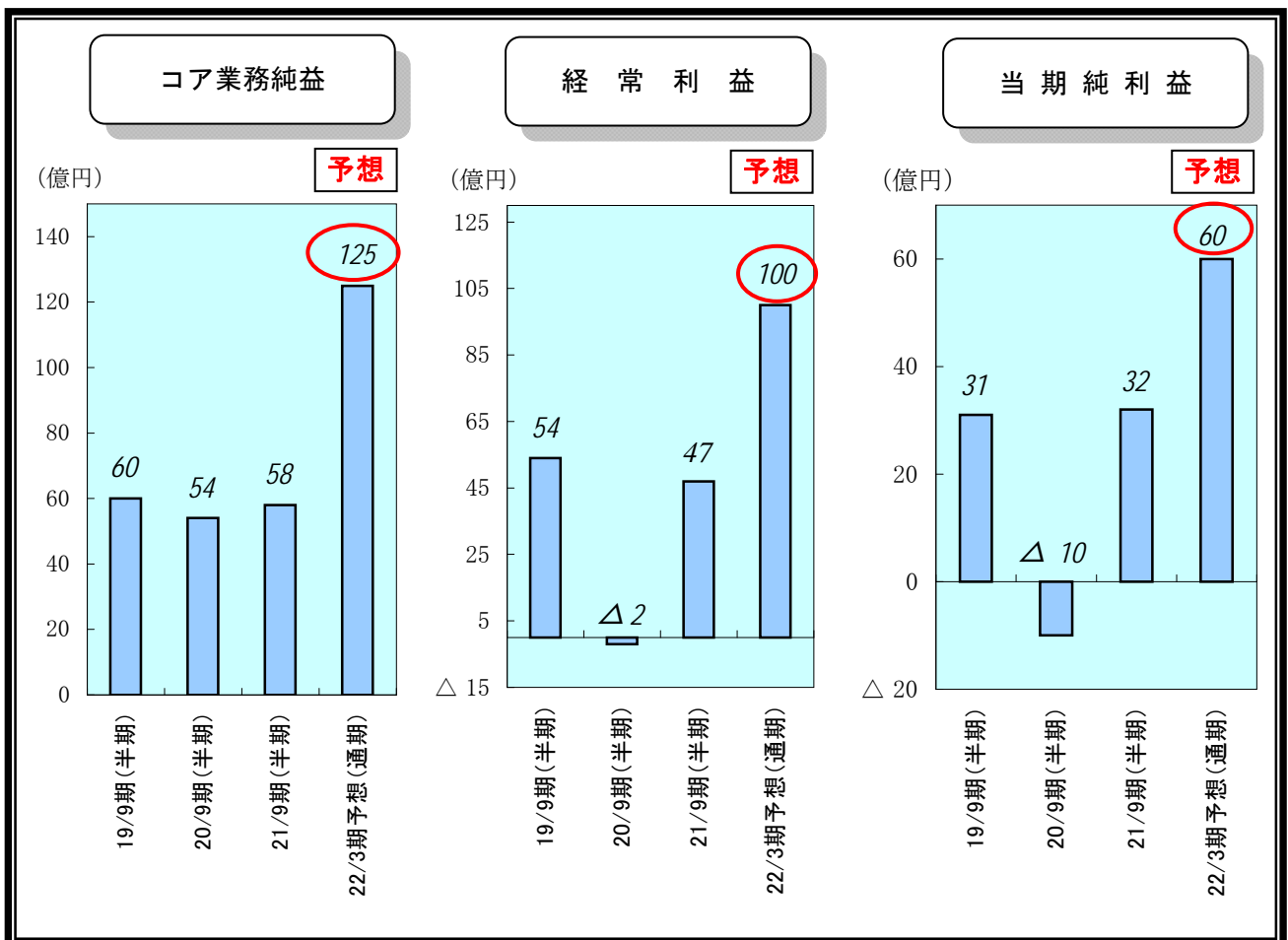
経常収益は運用利回りの低下傾向を踏まえ前年度比減収を見込んでおりますが、新たに策定した中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、当期純利益は前年度比増益を見込んでおります。

(単位：億円)

	平成22年3月期 業績予想(A)	平成21年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	610	626	△16
コア業務純益	125	116	9
経常利益	100	46	54
当期純利益	60	18	42

3. 中間配当金

当初発表のとおり、1株当たり3円とさせていただきます。



4. 主要勘定の業績【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産残高【単体】

総預金期末残高	2兆8,350億円(前年同期末比731億32百万円、2.6%の増加)
うち個人預金期末残高	2兆101億46百万円(前年同期末比751億72百万円、3.9%の増加)
預かり資産残高	3,917億39百万円(前年同期末比63億49百万円、1.6%の減少)
総預かり資産残高	3兆2,267億39百万円(前年同期末比667億82百万円、2.1%の増加)

○地域のお客さまからのご信頼を得て、譲渡性預金を含めた総預金は前年同期末比731億32百万円増加し2兆8,350億円となりました。

特に、個人預金は、前年同期末比751億72百万円増加し2兆101億46百万円となりました。

預かり資産残高は、個人年金保険残高は増加したものの、公共債・投資信託残高の減少により、全体で前年同期末比63億49百万円減少し3,917億39百万円となりました。

○総預かり資産残高(総預金+預かり資産残高)においては、前年同期末比667億82百万円増加し3兆2,267億39百万円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21/3末比増減(率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,835,000	11,670 (0.4%)	2,823,330	2,761,868
うち個人預金	2,010,146	31,407 (1.6%)	1,978,739	1,934,974
うち法人預金	567,216	8,730 (1.6%)	558,486	565,129

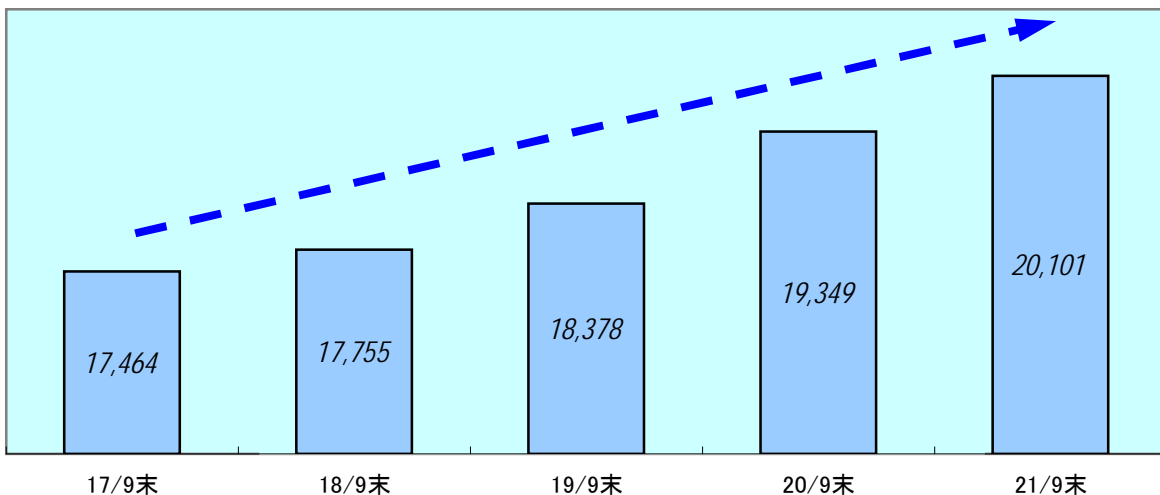
(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21/3末比増減(率)		
公共債	249,428	△5,642 (△2.2%)	255,070	261,676
投資信託	86,889	10,546 (13.8%)	76,343	98,169
個人年金保険	55,422	11,492 (26.2%)	43,930	38,241
合計	391,739	16,395 (4.4%)	375,344	398,088

<個人預金残高推移>

(億円)



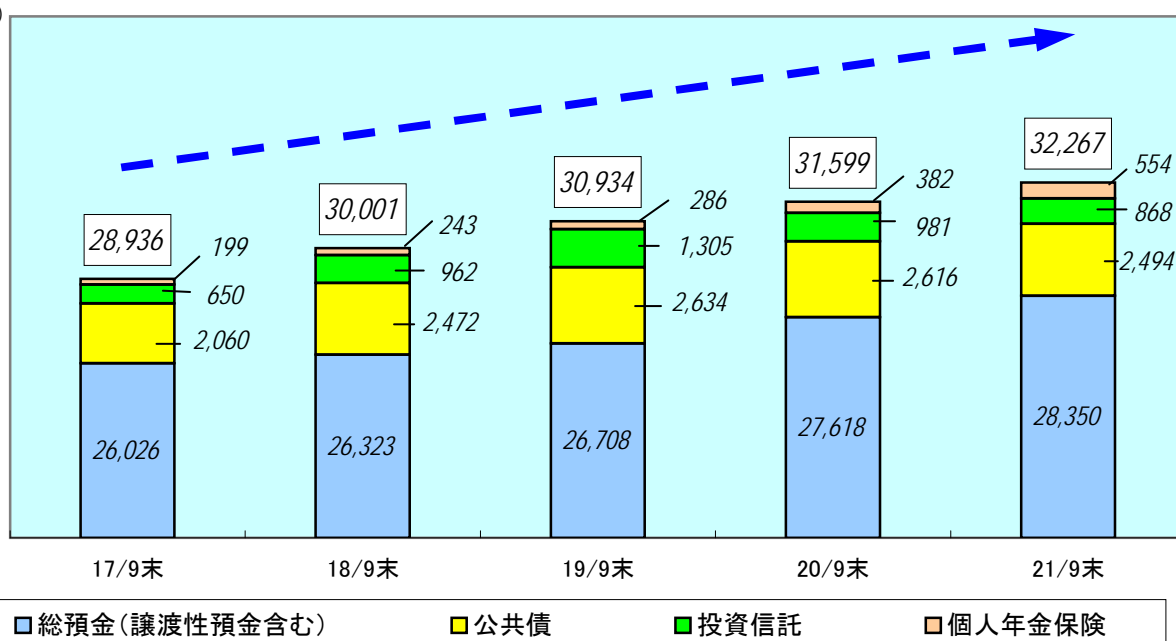
(参考) 総預かり資産残高(総預金+預かり資産)

(単位: 百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21/3末比増減(率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,835,000	11,670 (0.4%)	2,823,330	2,761,868
預かり資産 (公共債・投資信託・ 個人年金保険)	391,739	16,395 (4.4%)	375,344	398,088
合計	3,226,739	28,065 (0.9%)	3,198,674	3,159,957

<総預かり資産残高推移>

(億円)



(2) 貸出金【単体】

期末残高 2兆291億40百万円（前年同期末比553億82百万円、2.8%の増加）

○地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めました結果、前年同期末比では553億82百万円増加し2兆291億40百万円となりました。

○中小企業等貸出金残高は、前年同期末比38億24百万円増加し1兆2,079億15百万円となりました。

【期末残高】

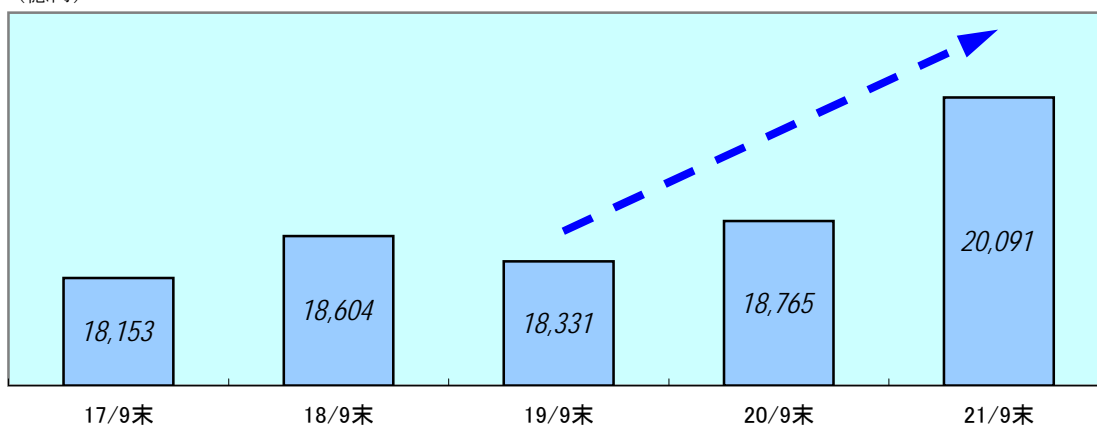
(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21/3末比増減(率)	20/9末比増減(率)			
貸出金(末残)	2,029,140	△14,609(△0.7%)	55,382(2.8%)	2,043,749	1,973,758
コア貸出金	2,009,140	△14,609(△0.7%)	132,582(7.1%)	2,023,749	1,876,558
個人ローン	564,115	2,007(0.4%)	7,409(1.3%)	562,108	556,706
うち住宅ローン	506,704	4,331(0.9%)	11,730(2.4%)	502,373	494,974
<参考>					
中小企業等貸出金残高	1,207,915	△28,670(△2.3%)	3,824(0.3%)	1,236,585	1,204,091
中小企業等貸出金比率	59.52%	△0.98%	△1.48%	60.50%	61.00%

(注) コア貸出金…財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

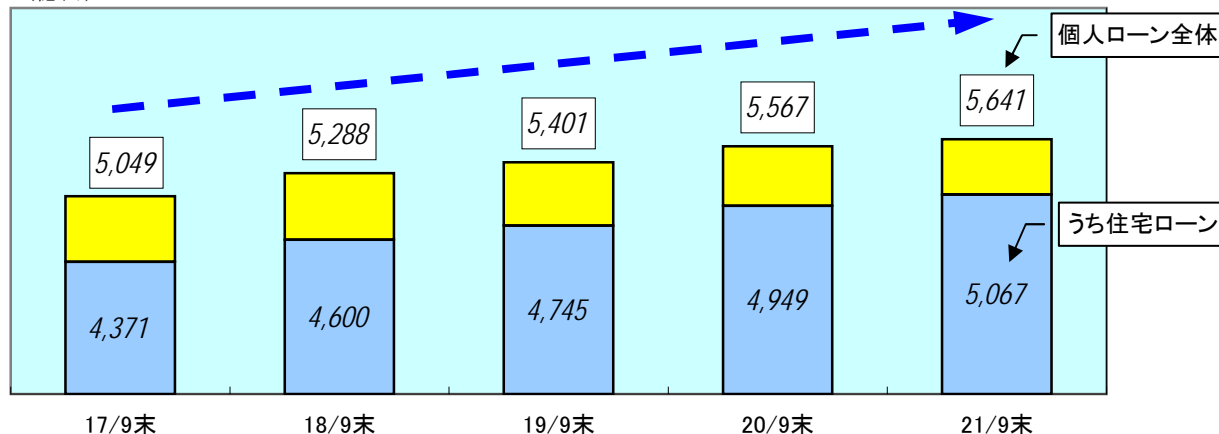
<コア貸出金残高の推移>

(億円)



<個人ローン全体と住宅ローン残高の推移>

(億円)



(3) 有価証券【単体】

期末残高 7,941億96百万円(前年同期末比754億19百万円、10.5%の増加)

- 投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は地方債・社債を中心に前年同期末比754億19百万円増加し7,941億96百万円となりました。
- 市場環境の持ち直し等を背景に、堅実な有価証券運用に努めました結果、その他有価証券の評価損益は、前年同期末比81億63百万円増加し83億19百万円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21/3末比増減(率)	20/9末比増減(率)		
国債	342,057	4,307(1.3%)	62,619(22.4%)	337,750	279,438
地方債	91,580	19,095(26.3%)	22,628(32.8%)	72,485	68,952
社債	240,546	13,284(5.8%)	439(0.2%)	227,262	240,107
株式	41,936	△638(△1.5%)	△6,695(△13.8%)	42,574	48,631
その他の証券	78,075	△1,549(△1.9%)	△3,573(△4.4%)	79,624	81,648
合計	794,196	34,498(4.5%)	75,419(10.5%)	759,698	718,777

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

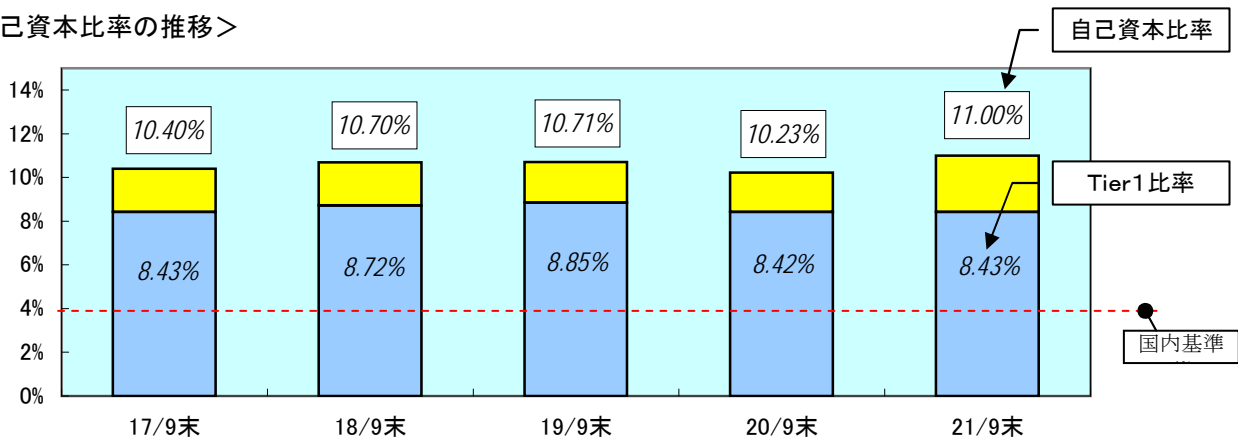
	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21/3末比増減(率)	20/9末比増減(率)		
株式	276	3,242—	△4,983(△94.8%)	△2,966	5,259
債券	9,667	9,259(2269.4%)	11,246—	408	△1,579
その他	△1,624	3,845—	1,899—	△5,469	△3,523
合計	8,319	16,346—	8,163(5232.7%)	△8,027	156

5. 自己資本比率【単体】

単体自己資本比率 国内基準 11.00%(前年同期末比+0.77%)

- 単体自己資本比率は、前年同期末比0.77ポイント上昇し11.00%となりました。
- Tier1比率は、前年同期末比0.01ポイント上昇し8.43%となりました。

<自己資本比率の推移>



6. リスク管理債権・金融再生法開示債権【単体】
 (1) リスク管理債権【単体】

リスク管理債権額計	654億15百万円(前年同期末比△130億21百万円)		
貸出金に対する比率	3.22%	(前年同期末比△0.75%)	
【部分直接償却を実施した場合の比率】	2.75%	【前年同期末比△0.76%】	

○経営支援や不良債権の最終処理に積極的に取り組み、リスク管理債権額は前年同期末比130億21百万円減少し654億15百万円、貸出金に対する比率は前年同期末比0.75%低下し3.22%と改善しております。

○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は、556億52百万円、貸出金に対する比率は2.75%となります。

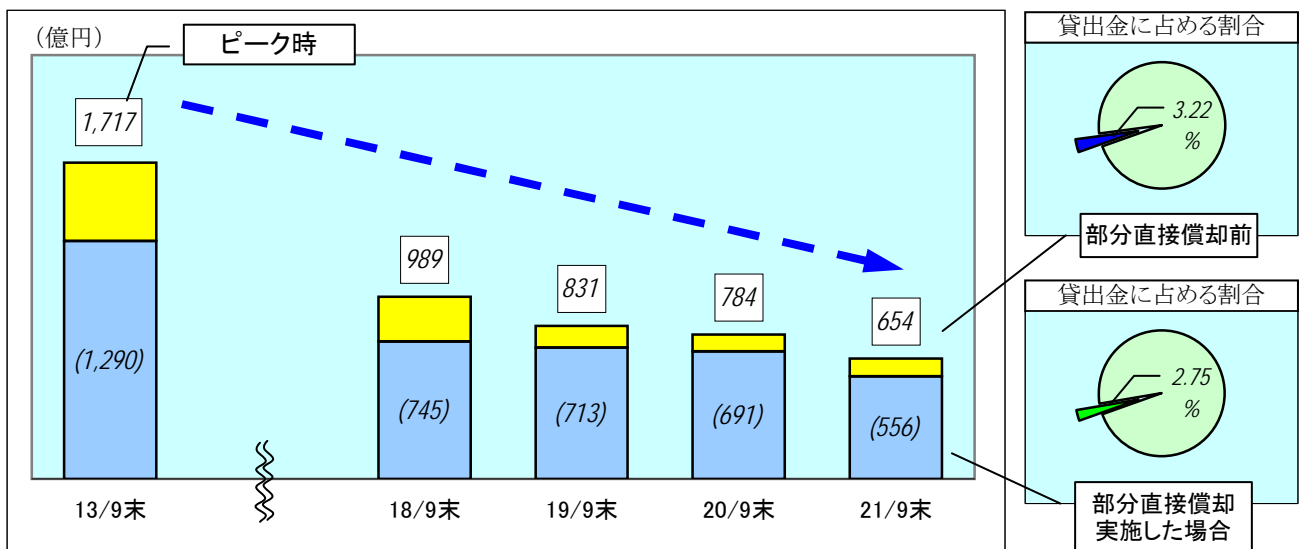
リスク管理債権額 (単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21/3末比増減(率)	20/9末比増減(率)		
破綻先債権	5,296	△825(△13.5%)	6,121	7,200
延滞債権	57,638	△1,485(△2.5%)	59,123	59,432
3カ月以上延滞債権	163	△714(△81.4%)	877	535
貸出条件緩和債権	2,316	250(12.1%)	2,066	11,268
合計	65,415	△2,773(△4.1%)	68,188	78,436
貸出金残高比	3.22%	△0.11%	3.33%	3.97%

(参考) 部分直接償却を実施した場合 (単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21/3末比増減(率)	20/9末比増減(率)		
リスク管理債権額	55,652	△4,263(△7.1%)	59,915	69,135
貸出金残高比	2.75%	△0.19%	2.94%	3.51%

<リスク管理債権の推移>



（2）金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権額計	655億2百万円（前年同期末比△130億19百万円）		
総与信に対する比率	3.19%	（前年同期末比△0.75%）	
【部分直接償却を実施した場合の比率】	2.73%	（前年同期末比△0.76%）	

○金融再生法開示債権は、前年同期末比130億19百万円減少し655億2百万円、総与信に対する比率は前年同期末比0.75%低下し3.19%となりました。

○当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額は、557億40百万円、総与信に対する比率は2.73%となります。

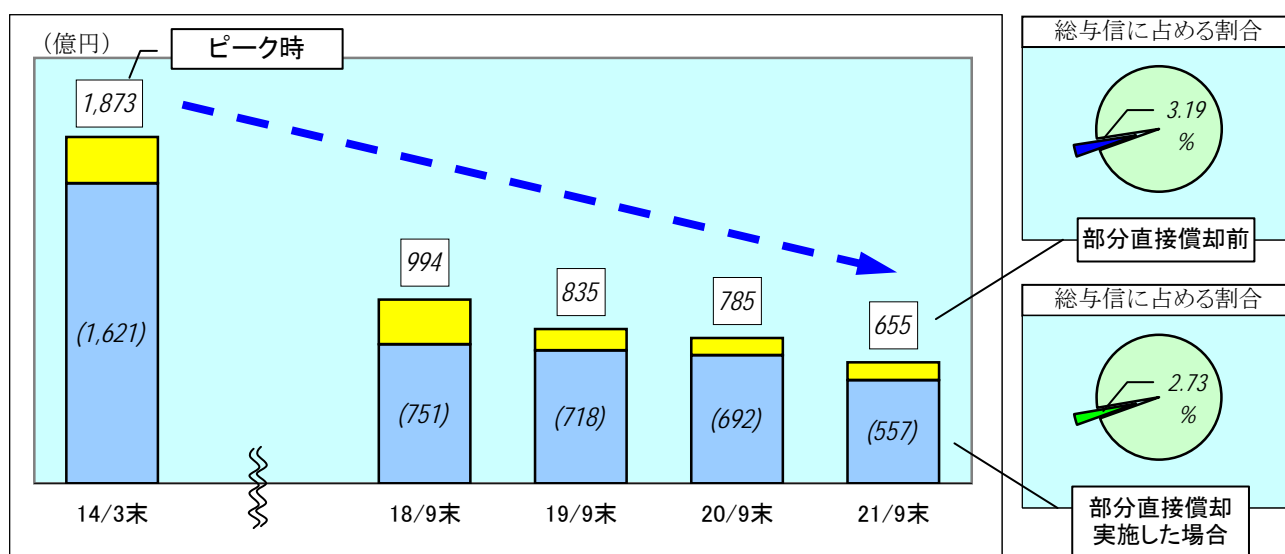
金融再生法開示債権（正常債権除く）（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21/3末比増減（率）	20/9末比増減（率）		
破産更生債権等	21,505	584（2.8%）	20,921	22,614
危険債権	41,517	△2,901（△6.5%）	44,418	44,103
要管理債権	2,480	△463（△15.7%）	2,943	11,803
合計	65,502	△2,781（△4.1%）	68,283	78,521
総与信比	3.19%	△0.12%	3.31%	3.94%

（参考）部分直接償却を実施した場合（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21/3末比増減（率）	20/9末比増減（率）		
金融再生法開示債権	55,740	△4,270（△7.1%）	60,010	69,221
総与信比	2.73%	△0.19%	2.92%	3.49%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移>



Ⅱ 平成22年3月期第2四半期決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益

301億43百万円 (単体決算と比較し27百万円増収)

(2) 経常利益

47億14百万円 (単体決算と比較し12百万円増益)

(3) 中間純利益

30億10百万円 (単体決算と比較し2億51百万円減益)

(4) 自己資本比率

11.05% (単体自己資本比率と比較し+0.05%)

(参考) 連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結 (A)	銀行単体 (B)	増減 (A-B)
経常収益	30,143	30,116	27
経常利益	4,714	4,702	12
中間純利益	3,010	3,261	△251
純資産の部	127,765	127,058	707
自己資本比率(国内)	11.05%	11.00%	0.05%

2. 平成22年3月期(21.4.1~22.3.31)の業績予想【連結】

(単位：億円)

	平成22年3月期 業績予想 (A)	平成21年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	611	628	△17
経常利益	101	47	54
当期純利益	61	19	42

以上

Ⅲ 平成22年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
経常収益	30,116	△ 2,182	32,298
業務粗利益	24,058	884	23,174
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(23,905)	(△ 117)	(24,022)
資金利益	21,229	△ 105	21,334
役務取引等利益	2,447	△ 619	3,066
その他業務利益	380	1,606	△ 1,226
(うち国債等債券損益)	(152)	(1,000)	(△ 848)
経費(除く臨時処理分)	18,012	△ 577	18,589
人件費	9,397	283	9,114
物件費	7,741	△ 835	8,576
税金	873	△ 26	899
実質業務純益	6,045	1,461	4,584
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,892	459	5,433
①一般貸倒引当金繰入額	△ 300	△ 1,065	765
業務純益	6,345	2,527	3,818
うち国債等債券損益(5勘定戻)	152	1,000	△ 848
臨時損益	△ 1,643	2,434	△ 4,077
②不良債権処理額	1,223	△ 2,184	3,407
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,053	△ 2,105	3,158
偶発損失引当金繰入額	△ 4	△ 135	131
債権売却損等	174	57	117
(貸倒償却引当費用①+②)	(923)	(△ 3,249)	(4,172)
株式等関係損益	25	537	△ 512
その他臨時損益	△ 445	△ 288	△ 157
経常利益(△は経常損失)	4,702	4,960	△ 258
特別損益	△ 75	457	△ 532
うち固定資産処分損益	△ 92	△ 30	△ 62
固定資産処分益	—	△ 0	0
固定資産処分損	92	30	62
うち固定資産減損損失	240	△ 230	470
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)	4,627	5,417	△ 790
法人税、住民税及び事業税	1,207	△ 24	1,231
法人税等調整額	157	1,111	△ 954
中間純利益(△は中間純損失)	3,261	4,329	△ 1,068

【連結】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
経常収益	30,143	△ 2,279	32,422
連結粗利益	24,008	830	23,178
資金利益	21,229	△ 106	21,335
役務取引等利益	2,447	△ 619	3,066
その他業務利益	330	1,553	△ 1,223
営業経費	18,386	△ 417	18,803
貸倒償却引当費用	923	△ 3,249	4,172
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,053	△ 2,105	3,158
一般貸倒引当金繰入額	△ 300	△ 1,065	765
偶発損失引当金繰入額	△ 4	△ 135	131
債権売却損等	174	57	117
株式等関係損益	25	537	△ 512
その他	△ 8	△ 103	95
経常利益(△は経常損失)	4,714	4,929	△ 215
特別損益	△ 332	200	△ 532
税金等調整前中間純利益(△は税金等調整前中間純損失)	4,382	5,130	△ 748
法人税、住民税及び事業税	1,212	△ 26	1,238
法人税等調整額	155	1,107	△ 952
少数株主利益	3	△ 5	8
中間純利益(△は中間純損失)	3,010	4,051	△ 1,041

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後))
 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,354	2,486	3,868
---------------	--------------	--------------	--------------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	△ 3	4
持分法適用会社数	5	—	5

(注) なお、平成21年3月31日をもって解散いたしました連結子会社3社につきましては、平成21年6月24日に清算終了しております。

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
コア業務純益	5,892	459	5,433
職員一人当たり(千円)	3,046	21	3,025
実質業務純益	6,045	1,461	4,584
職員一人当たり(千円)	3,125	573	2,552
業務純益	6,345	2,527	3,818
職員一人当たり(千円)	3,281	1,155	2,126

(注) 1. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.61	△0.16	1.77
貸出金利回	1.89	△0.20	2.09
有価証券利回	1.14	△0.05	1.19
資金調達原価 (B)	1.42	△0.18	1.60
預金等利回	0.17	△0.10	0.27
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.03	0.16

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.58	△0.15	1.73
貸出金利回	1.89	△0.20	2.09
有価証券利回	1.10	△0.03	1.13
資金調達原価 (B)	1.40	△0.18	1.58
預金等利回	0.17	△0.10	0.27
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.03	0.14

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	152	1,000	△848
売却益	153	△407	560
償還益	0	0	-
売却損	0	△1,301	1,301
償還損	0	△108	108
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	25	537	△512
売却益	544	△177	721
売却損	43	△738	781
償却	476	24	452

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	809	161	809	—	648	648	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,319	16,346	16,816	8,496	△8,027	10,707	18,734
株式	276	3,242	6,166	5,889	△2,966	5,707	8,674
債券	9,667	9,259	9,974	306	408	4,779	4,371
その他	△1,624	3,845	675	2,300	△5,469	220	5,689
合計	9,128	16,506	17,625	8,496	△7,378	11,355	18,734
株式	276	3,242	6,166	5,889	△2,966	5,707	8,674
債券	10,476	9,420	10,783	306	1,056	5,428	4,371
その他	△1,624	3,845	675	2,300	△5,469	220	5,689

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成21年9月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成21年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、5,063百万円であります。

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益ベース	10.47	4.10	6.37
中間純利益ベース	5.38	7.16	△1.78

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年9月		20年9月 中間期比	21年3月期	20年9月 中間期
	中間期	21年3月期比			
預金(末残)	2,705,568	△23,800	55,267	2,729,368	2,650,301
預金(末残、譲渡性預金含む)	2,835,000	11,670	73,132	2,823,330	2,761,868
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,010,146	31,407	75,172	1,978,739	1,934,974
預金(平残)	2,752,985	95,178	93,056	2,657,807	2,659,929
預金(平残、譲渡性預金含む)	2,894,912	118,240	107,865	2,776,672	2,787,047
貸出金(末残)	2,029,140	△14,609	55,382	2,043,749	1,973,758
貸出金(平残)	2,038,975	71,750	118,166	1,967,225	1,920,809
有価証券(末残)	794,196	34,498	75,419	759,698	718,777
有価証券(平残)	793,353	22,932	19,191	770,421	774,162

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
公共債	249,428	△5,642	△12,248	255,070	261,676
投資信託	86,889	10,546	△11,280	76,343	98,169
個人年金保険	55,422	11,492	17,181	43,930	38,241
合計	391,739	16,395	△6,349	375,344	398,088

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
個人ローン残高	564,115	2,007	7,409	562,108	556,706
うち住宅ローン残高	506,704	4,331	11,730	502,373	494,974
うちその他ローン残高	57,411	△2,323	△4,320	59,734	61,731

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
中小企業等貸出金残高	1,207,915	△28,670	3,824	1,236,585	1,204,091
中小企業等貸出金比率	59.52%	△0.98%	△1.48%	60.50%	61.00%

8. 自己資本比率

【 単体 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.00%	0.22%	0.77%	10.78%	10.23%
Tier I 比率	8.43%	0.22%	0.01%	8.21%	8.42%
(2) Tier I	121,083	2,722	5,028	118,361	116,055
(3) Tier II	36,909	△413	11,736	37,322	25,173
一般貸倒引当金	4,839	△298	△3,139	5,137	7,978
自己資本に計上された土地再評価差額	2,070	△114	△125	2,184	2,195
負債性資本調達手段等	30,000	—	15,000	30,000	15,000
(4) 控除項目	85	△174	△200	259	285
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	157,907	2,483	16,964	155,424	140,943
(6) リスクアセット	1,435,093	△6,207	58,377	1,441,300	1,376,716

【 連結 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.05%	0.21%	0.75%	10.84%	10.30%
Tier I 比率	8.48%	0.21%	△0.01%	8.27%	8.49%
(2) Tier I	121,789	2,474	4,811	119,315	116,978
(3) Tier II	36,909	△413	11,736	37,322	25,173
一般貸倒引当金	4,839	△299	△3,139	5,138	7,978
自己資本に計上された土地再評価差額	2,070	△114	△125	2,184	2,195
負債性資本調達手段等	30,000	—	15,000	30,000	15,000
(4) 控除項目	94	△174	△200	268	294
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	158,604	2,235	16,746	156,369	141,858
(6) リスクアセット	1,435,278	△6,207	58,311	1,441,485	1,376,967

9. 退職給付関連(退職給付費用)

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
退職給付費用	907	183	724
勤務費用	424	1	423
利息費用	297	4	293
期待運用収益(△)	173	△24	197
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	358	154	204
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未収利息不計上基準 : 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,296	△825	△1,904	6,121	7,200
	延滞債権	57,638	△1,485	△1,794	59,123	59,432
	3ヵ月以上延滞債権	163	△714	△372	877	535
	貸出条件緩和債権	2,316	250	△8,952	2,066	11,268
	合計	65,415	△2,773	△13,021	68,188	78,436

貸出金残高(末残)	2,029,140	△14,609	55,382	2,043,749	1,973,758
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.26%	△0.03%	△0.10%	0.29%	0.36%
	延滞債権	2.84%	△0.05%	△0.17%	2.89%	3.01%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.04%	△0.02%	0.04%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.01%	△0.46%	0.10%	0.57%
	合計	3.22%	△0.11%	△0.75%	3.33%	3.97%

(注) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額	55,652	△4,263	△13,483	59,915	69,135	
貸出金残高比	2.75%	△0.19%	△0.76%	2.94%	3.51%	

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,296	△825	△1,904	6,121	7,200
	延滞債権	57,638	△1,485	△1,794	59,123	59,432
	3ヵ月以上延滞債権	163	△714	△372	877	535
	貸出条件緩和債権	2,316	250	△8,952	2,066	11,268
	合計	65,415	△2,773	△13,021	68,188	78,436

貸出金残高(末残)	2,029,140	△14,609	55,382	2,043,749	1,973,758
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.26%	△0.03%	△0.10%	0.29%	0.36%
	延滞債権	2.84%	△0.05%	△0.17%	2.89%	3.01%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.04%	△0.02%	0.04%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.11%	0.01%	△0.46%	0.10%	0.57%
	合計	3.22%	△0.11%	△0.75%	3.33%	3.97%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金		29,664	△144	△3,930	29,808	33,594
一般貸倒引当金		4,783	△300	△3,195	5,083	7,978
個別貸倒引当金		24,881	157	△734	24,724	25,615

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金		29,665	△143	△3,929	29,808	33,594
一般貸倒引当金		4,783	△301	△3,195	5,084	7,978
個別貸倒引当金		24,881	157	△734	24,724	25,615

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,505	584	△1,109	20,921
危険債権	41,517	△2,901	△2,586	44,418
要管理債権	2,480	△463	△9,323	2,943
小計(A)	65,502	△2,781	△13,019	68,283
正常債権	1,982,459	△11,086	69,757	1,993,545
合計(B)	2,047,962	△13,866	56,739	2,061,828
総与信に対する比率(A/B)	3.19%	△0.12%	△0.75%	3.31%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	55,740	△4,270	△13,481	60,010
総与信に対する比率	2.73%	△0.19%	△0.76%	2.92%

【 連結 】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,505	584	△1,109	20,921
危険債権	41,517	△2,901	△2,586	44,418
要管理債権	2,480	△463	△9,323	2,943
小計(A)	65,502	△2,781	△13,019	68,283
正常債権	1,982,459	△11,086	69,757	1,993,545
合計(B)	2,047,962	△13,866	56,739	2,061,828
総与信に対する比率(A/B)	3.19%	△0.12%	△0.75%	3.31%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額	53,653	△2,827	△9,386	56,480	63,039
貸倒引当金	25,337	△66	△3,134	25,403	28,471
担保保証等	28,316	△2,760	△6,251	31,076	34,567

保全率	81.91%	△0.80%	1.63%	82.71%	80.28%
-----	--------	--------	-------	--------	--------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（21年9月末）

【 単体 】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,505	21,505	9,221	12,283	100.00%
危険債権	41,517	30,688	18,278	12,409	73.91%
要管理債権	2,480	1,460	816	644	58.88%
合計	65,502	53,653	28,316	25,337	81.91%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,029,140	△14,609	55,382	2,043,749	1,973,758
製造業	276,895	11,343	75,386	265,552	201,509
農業、林業	4,511	△121	△240	4,632	4,751
漁業	3,663	△17	△22	3,680	3,685
鉱業、砕石業、 砂利採取業	3,566	△6	2,275	3,572	1,291
建設業	76,241	△9,417	△2,326	85,658	78,567
電気・ガス・熱供給・ 水道業	31,007	527	3,644	30,480	27,363
情報通信業	13,238	△4,194	△563	17,432	13,801
運輸業、郵便業	41,686	△1,419	3,232	43,105	38,454
卸売業、小売業	204,720	△4,795	490	209,515	204,230
金融業、保険業	100,121	△4,680	368	104,801	99,753
不動産業、物品賃貸業	224,236	△4,553	12,953	228,789	211,283
地方公共団体	313,522	1,852	23,877	311,670	289,645
個人	507,925	3,719	9,501	504,206	498,424
その他	227,805	△2,846	△73,192	230,651	300,997

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を見直しております。
 なお、上記の表上は、平成21年3月末および平成20年9月末についても、見直し後の業種分類により表示しております。
 改定前の業種分類による業種別貸出金は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,029,140	△14,609	55,382	2,043,749	1,973,758
製造業	276,895	11,343	75,386	265,552	201,509
農業	3,657	△49	△194	3,706	3,851
林業	853	△73	△46	926	899
漁業	3,663	△17	△22	3,680	3,685
鉱業	3,566	△6	2,275	3,572	1,291
建設業	76,241	△9,417	△2,326	85,658	78,567
電気・ガス・熱供給・ 水道業	31,007	527	3,644	30,480	27,363
情報通信業	13,238	△4,194	△563	17,432	13,801
運輸業	41,686	△1,419	3,232	43,105	38,454
卸売・小売業	204,720	△4,795	490	209,515	204,230
金融・保険業	100,121	△4,680	368	104,801	99,753
不動産業	159,227	△6,026	1,220	165,253	158,007
各種サービス業	272,814	△1,373	15,742	274,187	257,072
地方公共団体	313,522	1,852	23,877	311,670	289,645
その他(個人他)	527,925	3,719	△67,699	524,206	595,624

(2) 業種別リスク管理債権 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,415	△2,773	△13,021	68,188	78,436
製造業	9,911	△681	△547	10,592	10,458
農業、林業	135	△237	△229	372	364
漁業	2,283	△122	△128	2,405	2,411
鉱業、砕石業、 砂利採取業	67	△2	△37	69	104
建設業	5,634	△172	△974	5,806	6,608
電気・ガス・熱供給・ 水道業	17	△6	△6	23	23
情報通信業	133	△15	△42	148	175
運輸業、郵便業	1,257	△664	△2,597	1,921	3,854
卸売業、小売業	9,116	△15	△3,779	9,131	12,895
金融業、保険業	207	△62	166	269	41
不動産業、物品賃貸業	10,297	△546	△2,258	10,843	12,555
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	5,158	398	499	4,760	4,659
その他	21,195	△647	△3,088	21,842	24,283

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を見直しております。
 なお、上記の表上は、平成21年3月末および平成20年9月末についても、見直し後の業種分類により表示しております。
 改定前の業種分類による業種別リスク管理債権は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,415	△2,773	△13,021	68,188	78,436
製造業	9,911	△681	△547	10,592	10,458
農業	134	△22	△7	156	141
林業	1	△215	△221	216	222
漁業	2,283	△122	△128	2,405	2,411
鉱業	67	△2	△37	69	104
建設業	5,634	△172	△974	5,806	6,608
電気・ガス・熱供給・ 水道業	17	△6	△6	23	23
情報通信業	133	△15	△42	148	175
運輸業	1,257	△664	△2,597	1,921	3,854
卸売・小売業	9,116	△15	△3,779	9,131	12,895
金融・保険業	207	△62	166	269	41
不動産業	10,244	△524	△2,232	10,768	12,476
各種サービス業	21,248	△668	△3,114	21,916	24,362
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他(個人他)	5,158	398	499	4,760	4,659

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

（単位：億円）

自己査定結果 （対象：総与信）					引当率	金融再生法開示債権 （対象：与信額）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 53	42	10	— (3)	— (35)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 215	100%	破綻先債権 52
実質破綻先 161	108	53	— (21)	— (62)	100%			延滞債権 576
破綻懸念先 415	192	113	108 (124)	—	53.40%	危険債権 415	73.91%	3ヶ月以上延滞債権 1
要注意先	要管理先 32	3	28	—	26.26%	要管理債権 （債権単位） 24	58.88%	貸出条件緩和債権 23
	その他 1,516	695	820	—	1.59%			
正常先 18,300	18,300	—	—	—	0.08%	開示額合計（部分直接償却前）		（部分直接償却前）
						655	81.91%	654
合計 20,479	19,344	1,026	108 (149)	— (97)		（部分直接償却した場合）		（部分直接償却した場合）
						557		556

- （注）1. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

（対象債権）

金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

（開示債権）

金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 （ただし、要管理債権については債権単位）

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上